



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	35,528	9.9	615	129.7	757	106.9	446	—
2019年3月期第3四半期	32,329	△7.9	268	△82.8	366	△79.3	△802	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 458百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △1,000百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	68.27	—
2019年3月期第3四半期	△122.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	40,561	22,954	56.6	3,513.63
2019年3月期	45,475	22,953	50.5	3,513.47

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 22,954百万円 2019年3月期 22,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.6	1,800	△8.7	2,000	△7.9	1,400	147.4	214.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	6,882,487株	2019年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	349,583株	2019年3月期	649,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	6,532,949株	2019年3月期3Q	6,533,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用改善などの好材料がある一方、中東情勢の緊張化や米中貿易摩擦などの注視すべき状況の顕在化や、内需の伸び悩みなどの成長への懸念事項が景況感を下押しし、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要、大都市圏を中心とした再開発関連投資が下支えとなり、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進や、ICT/IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比0.5%減の433億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比9.9%増の355億28百万円となり、営業利益は前年同四半期比129.7%増の6億15百万円、経常利益は前年同四半期比106.9%増の7億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額11百万円を計上し、また、法人税等3億22百万円を計上した結果、4億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億2百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比10.7%増の291億6百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比178.4%増の2億77百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比4.5%減の45億78百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比30.0%増の3億34百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比41.9%増の17億72百万円となり、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失44百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間は72百万円となりました。なお、前年同四半期はありません。セグメント利益は54百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は405億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億13百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が66億60百万円、現金預金が10億14百万円それぞれ減少し、投資その他の資産のその他が15億22百万円、未成工事支出金が13億64百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は176億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億14百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が54億76百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は229億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.8百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、自己株式の消却により1億80百万円増加し、利益剰余金が1億91百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,402,385	10,387,959
受取手形・完成工事未収入金等	17,782,247	11,121,671
電子記録債権	3,620,863	4,234,613
有価証券	451,158	102,595
未成工事支出金	816,702	2,181,556
商品	9,398	114,760
原材料	132,237	165,240
その他	1,795,984	974,705
貸倒引当金	△207,095	△159,026
流動資産合計	35,803,881	29,124,077
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,209,609	3,201,599
機械、運搬具及び工具器具備品	1,840,522	1,766,522
土地	1,935,054	1,911,713
その他	107,654	109,271
減価償却累計額	△3,524,062	△3,557,569
有形固定資産合計	3,568,778	3,431,537
無形固定資産	516,303	515,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,036,859	4,434,353
長期貸付金	8,866	8,547
退職給付に係る資産	—	32,478
繰延税金資産	539,388	491,365
その他	1,222,907	2,745,215
貸倒引当金	△221,789	△221,136
投資その他の資産合計	5,586,232	7,490,824
固定資産合計	9,671,315	11,437,371
資産合計	45,475,196	40,561,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,893,798	12,416,880
短期借入金	270,000	119,013
未払法人税等	265,702	2,043
未成工事受入金	1,969,312	3,169,106
賞与引当金	301,252	143,768
完成工事補償引当金	675,312	305,117
工事損失引当金	138,438	229,193
関係会社整理損失引当金	42,000	30,500
その他の引当金	7,347	12,265
その他	770,248	1,033,702
流動負債合計	22,333,413	17,461,591
固定負債		
退職給付に係る負債	18,388	—
その他の引当金	41,268	35,234
その他	128,766	110,444
固定負債合計	188,422	145,679
負債合計	22,521,836	17,607,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,057
利益剰余金	12,151,379	11,960,171
自己株式	△390,984	△210,485
株主資本合計	22,033,204	22,021,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885,836	1,020,822
為替換算調整勘定	13,972	△112,444
退職給付に係る調整累計額	20,346	23,997
その他の包括利益累計額合計	920,155	932,376
純資産合計	22,953,359	22,954,177
負債純資産合計	45,475,196	40,561,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	31,288,620	34,524,611
その他の事業売上高	1,040,978	1,003,587
売上高合計	32,329,599	35,528,198
売上原価		
完成工事原価	27,859,461	30,836,391
その他の事業売上原価	852,094	772,153
売上原価合計	28,711,555	31,608,544
売上総利益		
完成工事総利益	3,429,159	3,688,219
その他の事業総利益	188,884	231,433
売上総利益合計	3,618,043	3,919,653
販売費及び一般管理費	3,349,962	3,303,816
営業利益	268,081	615,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	79,209	110,783
受取保険金	38,714	48,207
持分法による投資利益	11,557	32,264
貸倒引当金戻入額	12,624	—
その他	40,223	67,811
営業外収益合計	182,328	259,066
営業外費用		
支払利息	3,067	903
有価証券売却損	—	14,640
デリバティブ評価損	23,670	—
為替差損	45,922	28,974
工事補修費	1,991	42,937
その他	9,644	30,108
営業外費用合計	84,295	117,564
経常利益	366,114	757,338
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	12,000	11,500
受取和解金	238,497	—
特別利益合計	250,497	11,500
特別損失		
投資有価証券評価損	12,120	—
完成工事補償引当金繰入額	1,602,000	—
特別損失合計	1,614,120	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△997,508	768,838
法人税等	△194,767	322,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△802,740	446,004
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△802,740	446,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△802,740	446,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,344	134,985
為替換算調整勘定	12,069	△94,583
退職給付に係る調整額	8,751	3,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△51,807	△31,833
その他の包括利益合計	△197,331	12,220
四半期包括利益	△1,000,072	458,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,000,072	458,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,285,800	4,794,837	1,248,960	—	—	—	32,329,599	—	32,329,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,285,800	4,794,837	1,248,960	—	—	—	32,329,599	—	32,329,599
セグメント利益又は損失 (△)	99,517	257,402	△44,335	△26,265	△7,740	△6,718	271,860	△3,779	268,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	29,104,485	4,578,078	1,772,688	—	—	72,945	35,528,198	—	35,528,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—
計	29,106,485	4,578,078	1,772,688	—	—	72,945	35,530,198	△2,000	35,528,198
セグメント利益又は損失 (△)	277,071	334,731	△21,799	△22,244	△5,551	54,973	617,181	△1,344	615,837

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	一般施設工事	25,402,978	13,690,941	39,093,919	11,856,379	27,237,540
	産業施設工事	5,125,209	8,706,347	13,831,557	3,952,653	9,878,904
	営繕・保守工事	4,682,606	13,008,072	17,690,679	9,509,705	8,180,973
	計	35,210,794	35,405,361	70,616,156	25,318,738	45,297,418
当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	一般施設工事	22,835,928	12,837,617	35,673,546	10,601,352	25,072,193
	産業施設工事	8,140,996	9,481,799	17,622,795	8,235,812	9,386,982
	営繕・保守工事	6,555,742	10,515,139	17,070,882	9,399,602	7,671,279
	計	37,532,667	32,834,556	70,367,224	28,236,767	42,130,456
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	一般施設工事	25,402,978	18,267,081	43,670,060	20,834,131	22,835,928
	産業施設工事	5,125,209	11,844,662	16,969,871	8,828,875	8,140,996
	営繕・保守工事	4,682,606	16,418,164	21,100,770	14,545,027	6,555,742
	計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。